

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流動資産</b>	2,026,442	<b>流動負債</b>	5,465,647
現金及び預金	219,032	買掛金	900,225
受取手形	256,576	短期借入金	4,137,965
売掛金	1,235,595	未払消費税等	24,312
仕掛品	33,060	未払法人税等	8,890
未収入金	12,969	未払金	95,958
原材料及び貯蔵品	140,693	未払費用	130,427
前払費用	8,916	前受金	4,301
繰延税金資産	105,906	預り金	16,634
その他の流動資産	26,790	賞与引当金	132,615
貸倒引当金	△ 13,097	その他の流動負債	14,316
<b>固定資産</b>	7,892,139	<b>固定負債</b>	2,395,049
<b>有形固定資産</b>	7,293,499	退職給付引当金	2,165,984
建物	875,869	役員退職慰労引当金	39,400
建物附属設備	107,856	リース資産減損勘定	4,341
構築物	123,667	預り保証金	3,348
機械及び装置	292,931	長期繰延税金負債	181,974
車両及び運搬具	14,647		
工具器具及び備品	57,566	<b>負債計</b>	7,860,696
土地	5,820,961		
<b>無形固定資産</b>	42,967	(純資産の部)	
電話加入権	11,500	<b>株主資本</b>	2,005,292
水道施設利用権	148	<b>資本金</b>	100,000
ソフトウェア	28,444	<b>資本剰余金</b>	200,000
諸施設利用権	2,874	その他資本剰余金	200,000
<b>投資その他の資産</b>	555,672	<b>利益剰余金</b>	1,705,292
関係会社株式	36,000	利益準備金	75,000
投資有価証券	332,970	その他利益剰余金	1,630,292
長期貸付金	19,839	任意積立金	260,000
差入保証金	25,417	繰越利益剰余金	1,370,292
出資金	1,380		
ゴルフ会員権	22,500	<b>評価・換算差額等</b>	52,593
その他の投資等	149,384	その他有価証券評価差額金	52,593
貸倒引当金	△ 31,820		
		<b>純資産計</b>	2,057,885
<b>資産合計</b>	9,918,582	<b>負債・純資産合計</b>	9,918,582

## 個別注記表

(平成21年4月 1日から平成22年3月31日まで)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない有価証券…………… 移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品…………… 個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ③固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

##### (2)無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### ④引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金 ……………

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金 ……………

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (3)退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(83,070千円)については、10年定額償却を行っております。

数理計算上の差異は、各期の発生時において対象となる従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

##### (4)役員退職慰労引当金……………

役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 金融商品関係

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### ①担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

建物	157,047 千円
土地	2,009,381 千円
計	2,166,429 千円

#### 担保に係る債務

長期借入金 (1年以内返済額を含む)	55,000 千円
短期借入金	2,140,000 千円
計	2,195,000 千円

### ②有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,944,177 千円 (減損累計額)	207,717 千円(含)
建物附属設備	923,654 千円 (減損累計額)	21,865 千円(含)
構築物	650,816 千円 (減損累計額)	38,710 千円(含)
機械装置	1,390,758 千円 (減損累計額)	33,123 千円(含)
車両運搬具	241,286 千円 (減損累計額)	1,404 千円(含)
工具器具備品	421,258 千円 (減損累計額)	5,444 千円(含)
計	5,571,952 千円 (減損累計額)	308,266 千円(含)

### ③関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

(単位:千円)

会社名	金銭債権	金銭債務
	売掛金	買掛金
ニッポンレンタカー名鉄(株)	1,128	14
計	1,128	14

## 3. 損益計算書に関する注記

### ①関係会社との取引の明細

(単位:千円)

会社名	営業取引	
	営業収益	営業費用
ニッポンレンタカー名鉄(株)	12,884	291
計	12,884	291

## ②減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産グループ	種類	場所
整備工場	武生工場	土地、工具器具備品	越前市、敦賀市
整備工場	七尾工場	車両及び運搬具ほか	七尾市
整備工場	加賀工場	土地、建物構築物ほか	加賀市
遊休資産	貸店舗	土地、建物構築物	丹羽郡大口町

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、貸店舗(大口町)については、賃貸借契約が解除され新たな借手が見つからず、撤退の意思決定をしたことにより減損損失を認識しております。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

土地	49,834	千円
有形固定資産その他	88,395	千円
未経過リース料	1,447	千円
計	139,676	千円

(資産グルーピングの方法)

基本的には工場単位で独立したグルーピングとしていますが、一部で売上シェアの高い同一顧客に対する重整備と軽整備を相互補完している工場群についてグルーピングしています。また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っておりません。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### ①発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

種類	前期末株式数	当期増加	当期減少	当期末株式数
普通株式	6,000	0	0	6,000
計	6,000	0	0	6,000

### ②配当に関する事項

(1)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成21年6月3日の定時株主総会において次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,050,000円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たりの配当額	7,175円
(ニ)基準日(決算日)	平成21年3月31日
(ホ)効力発生日	平成21年6月4日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年6月15日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	90,000,000円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	15,000円
(ニ) 基準日(決算日)	平成22年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成22年6月16日

## 5. 税効果会計に関する注記

### (繰延税金資産)

貸倒引当金超過額	12,592	千円
賞与引当金繰入超過額	55,036	千円
未払事業所税	843	千円
退職給付引当金	796,160	千円
減損損失	226,265	千円
繰越欠損金	405,499	千円
その他	775,821	千円
繰延税金資産小計	2,272,216	千円
評価性引当額	1,116,153	千円
繰延税金資産合計	1,156,063	千円

### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	37,876	千円
その他	1,194,255	千円
繰延税金負債合計	1,232,131	千円
繰延税金負債純額	76,068	千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 事業年度末日における取得原価相当額	148,166	千円
② 事業年度末日における減価償却累計額相当額	107,236	千円
③ 事業年度末日における減損累計額相当額	4,341	千円
④ 事業年度末日における未経過リース料相当額	38,237	千円
⑤ その他リース物件に係る重要な事項	ありません	

## 7. 金融商品に関する注記

### ① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

### ② 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 受取手形及び売掛金	1,492,171	1,492,171	-
(2) 投資有価証券	250,690	250,690	-
(3) 買掛金	(900,225)	(900,225)	-
(4) 短期借入金	(4,072,965)	(4,072,965)	-
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金)	(65,000)	(65,000)	-

(注)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(3) 買掛金、並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金は全額が一年以内に返済予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額118,280千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### ①会社等

(1) 名称

名鉄バス株式会社

(2) 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合  
該当ありません

(3) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合  
該当ありません

(4) 当社と関連当事者との関係  
親会社の子会社

(5) 取引の内容  
自動車整備及び物品等の販売

(6) 取引の種類別の取引金額  
自動車整備業務受託 1,219,768千円  
物品等の販売 1,734千円

(7) 取引条件及び取引条件の決定方針  
自動車整備業務委託契約によります

(8) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高  
売掛金 147,717千円

(9) 取引条件の変更  
ありません

## ②会社等

- (1) 名称  
株式会社名鉄マネージメントサービス
- (2) 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合  
該当ありません
- (3) 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合  
該当ありません
- (4) 当社と関連当事者との関係  
親会社の子会社
- (5) 取引の内容  
人事・経理業務委託及び資金の借入・貸付
- (6) 取引の種類別の取引金額  
人事・経理業務委託 5,190 千円  
借入金 支払利息 15,059 千円
- (7) 取引条件及び取引条件の決定方針  
借入の場合は短期1年以内の返済（金利0.75636～1.030%）
- (8) 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高  
借入金 1,422,965 千円
- (9) 取引条件の変更  
ありません

## 9. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たりの純資産額	342,980円98銭
②1株当たりの当期純利益	31,718円60銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。